⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）本社における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格確認において、業種区分「２販売」取引品名「①事務用品・事務用機器類」の資格があると認定された者であること。なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「物品の販売」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日の翌日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　本件入札に参加を希望する者は、別途配布する入札説明書の競争参加資格要件に記載の内容を確認のうえ、要件を満たしていた者に限り、「入札参加申込書」を経理資金部会計課へ提出すること。

3　入札手続等

⑴　入札説明書および仕様書の交付場所及び問合せ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー　25階）当機構本社　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メールアドレスkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書および仕様書の交付期間　本公告の日から平成29年８月23日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下、同じ。）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時～13時を除く）までの間で交付する。

入札説明書等の交付を希望する場合は、予め⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑶　入札参加申込書等の提出期限、場所及び方法

ア　提出期限　平成29年８月23日（水）16時00分まで

イ　提出場所　上記⑴に同じ

ウ　提出方法　持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）によること。ＦＡＸでの提出も可能とするが、本書は入札日に持参すること。ただし持参の場合は、予め⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

エ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札書等を提出する場合に限る。）納入証明書　納入証明明細書作成要領をもとに作成されたもの。

オ　納入証明　提出した証明書等の内容に関して説明を求められた場合は、これに応じること。

⑷　競争参加資格に係る審査結果の通知　入札参加申込書等の審査の結果については、平成29年８月28日（月）までに通知する。

⑸　入札執行の日時、場所及び入札書の提出方法等

ア　入札日時　平成29年８月30日（水）11時00分

イ　入札場所　当機構本社　22階　入札室

ウ　入札書の提出方法　入札執行の前日（休日を除く。）16時までに⑴に持参又は郵送すること。

エ　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

オ　原則として入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

⑽　その他の詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Shigeru Kojima Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Personal computers etc. a total of 445

⑷　Delivery period : 30 November 2017

⑸　Delivery place :

・　Planning Division, Tokyo Regional Bureau, JRTT

・　Planning Division, Osaka Regional Bureau, JRTT

・　Planning Division, Hokkaido Shinkansen Construction Bureau, JRTT

・　Planning Division, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, JRTT

・　Planning Division, Kantokoshin construction Bureau, JRTT

⑹　Time limit for tender : 16 : 00　23 August 2017

⑺　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

○公告番号　機構公告第13号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名　ＡｕｔｏＣＡＤの調達

⑶　調達品の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札方法は、総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全てみたす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月１日機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）本社における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格確認において、業種区分「２販売」取引品名「①事務用品・事務用機器類」の資格があると認定された者であること。なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「物品の販売」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日の翌日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。